



2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年9月30日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東
 コード番号 6196 URL <https://www.strike.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 中村 康一 (TEL) 03-6865-7766
 定時株主総会開催予定日 2020年11月25日 配当支払開始予定日 2020年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期の業績 (2019年9月1日～2020年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	6,916	36.2	2,981	58.0	2,983	57.9	2,202	64.1
2019年8月期	5,077	35.6	1,886	39.5	1,889	39.4	1,342	45.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	115.29	114.72	36.0	38.6	43.1
2019年8月期	69.86	—	27.8	31.9	37.2

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 一百万円 2019年8月期 一百万円

(注) 2019年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	9,045	7,091	78.3	370.98
2019年8月期	6,427	5,162	80.3	270.00

(参考) 自己資本 2020年8月期 7,087百万円 2019年8月期 5,158百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	2,888	△133	△277	7,871
2019年8月期	1,366	△197	△693	5,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	—	0.00	—	14.50	14.50	277	20.8	5.8
2020年8月期	—	0.00	—	24.00	24.00	458	20.8	7.5
2021年9月期 (予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		24.9	

3. 2021年9月期の業績予想 (2020年9月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,276	21.9	1,818	17.3	1,819	17.2	1,224	3.6	64.09
通期	8,368	—	3,081	—	3,083	—	2,069	—	108.35

※本日付で開示しております「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、2020年11月25日に開催予定の定時株主総会で承認されることを条件として、翌年度より決算期を8月31日から9月30日に変更する予定としております。決算期変更の経過期間となる2021年9月期は、2020年9月1日から2021年9月30日までの13ヶ月決算を予定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年8月期	19,354,200 株	2019年8月期	19,354,200 株
2020年8月期	250,183 株	2019年8月期	250,036 株
2020年8月期	19,104,095 株	2019年8月期	19,214,745 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明内容の入手方法について）

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来開催しておりました決算説明会に代えて、決算説明動画（録画）を当社ウェブサイト（<https://www.strike.co.jp/ir/>）にて配信する予定です。配信開始は、2020年10月2日（金）15時を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善により景気は緩やかに回復してまいりましたが、米中貿易摩擦の深刻化及び新型コロナウイルス感染症の世界的流行による経済活動の停滞から、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、後継者不在の中小企業への日本政府による積極的な対策及び推進が功を奏したこともあり、中長期的に拡大傾向にあります。中小企業庁が2020年4月に公表した「2020年版中小企業白書」によると、中小企業の生産性向上には付加価値の増大が不可欠であり、そのための選択肢として、新たな事業領域への進出や外部企業との連携を活用することが挙げられています。また、2019年に休廃業・解散した4万3千社のうち約6割の企業は、直前期の決算が黒字であり、後継者不在を理由に事業が停止することがないよう、迅速に次世代の意欲ある経営者に事業を引き継ぐことが重要となっています。このような状況への解決策としてM&Aは、今後ますます活用されると考えております。

このような環境下、緊急事態宣言発令期間中は、全社員を対象に原則テレワークとする対応を行ったことから、顧客との面談の機会が減少し、新規受託や案件の成約に遅れが生じる等の影響がありました。緊急事態宣言解除後も対面での営業活動が制限される中、WEBセミナーの開催やWEB会議システムによる面談を活用し、新規顧客獲得や成約活動に努めてまいりました。

営業面におきましては、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。2020年3月から5月にかけては、提携先もテレワーク等で活動が制限されたこともあり、新規案件の紹介が一時的に減少しましたが、6月以降はほぼ新型コロナウイルス感染拡大前の水準へと回復いたしました。

人員面におきましては、受託案件の増加への対応と持続可能な成長のため、当事業年度においてM&Aコンサルタントを13名増員しました。従業員の増加と金融機関からの研修生受け入れの増加に伴い2019年9月に東京オフィスは2度目の増床を行いました。また、人員増加に伴い2020年5月に札幌オフィスを移転いたしました。

この結果、当事業年度における新規受託は340件（前期289件）となりました。売上高は、成約組数は計134組（前期104組）となりました。大型案件（1組あたりの売上が1億円以上の案件）が16組（前期6組）成約したこともあり、売上高は6,916百万円となり、前期と比べ36.2%増収となりました。売上原価は、売上増加に伴うインセンティブ給与の増加や案件にかかる紹介料の増加、M&Aコンサルタントの増加に伴う人件費の増加等により、2,398百万円（前期比25.6%増）、販売費及び一般管理費は、対面セミナーの中止により広告宣伝費が削減されたものの、人員数の増加等による人件費の増加、オフィスの増床や移転に伴う費用の増加等があり、1,536百万円（前期比20.0%増）となりました。新型コロナウイルス感染症による営業活動の制限に伴い一時的に費用が抑制された結果、利益率は上昇し、営業利益は2,981百万円（前期比58.0%増）となりました。これらの結果を受け経常利益も、2,983百万円（前期比57.9%増）となりました。また、資産効率化のため投資有価証券を売却し、特別利益として投資有価証券売却益を225百万円計上した一方、特別損失として投資有価証券評価損を36百万円計上した結果、当期純利益は2,202百万円（前期比64.1%増）と増益となりました。

当社の成約組数と新規受託の当事業年度の実績と当初計画は次の通りとなります。

	2020年8月期 (実績)	2020年8月期 (目標)	2020年8月期 (達成率%)
成約組数(組)	134	143	93.7
受託案件(件)	340	358	95.0

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べ2,281百万円増加し、8,211百万円となりました。これは主として売掛金が209百万円減少したものの、現金及び預金が2,478百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べ337百万円増加し、834百万円となりました。これは主として、敷金が290百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ701百万円増加し、1,954百万円となりました。これは主として未払法人税等が424百万円、未払金が114百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べ11百万円減少しました。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ1,928百万円増加し、7,091百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が配当により277百万円減少したものの、当期純利益により2,202百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,871百万円と前事業年度末と比べ2,478百万円の増加となりました。主な増減要因は、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,888百万円(前事業年度は1,366百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額が618百万円あったものの、税引前当期純利益を3,172百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は133百万円(前事業年度は197百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が230百万円あったものの、敷金及び保証金の差入による支出が301百万円、有形固定資産の取得による支出が56百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は277百万円(前事業年度は693百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額が276百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては、提案活動をより一層展開するとともに、業務提携先の拡大を図ります。特に、中堅・中小企業への営業を強化しており、積極的な広告宣伝活動及びWEBセミナーの開催から新規受託を強化していきます。また、当事業年度から開始した「買収を希望する企業に代わって譲渡希望企業の探索を行う」プレマーケティングサービスの提供を拡充し、買収希望企業との関係強化を図ります。

さらに、事業の拡大に向けて、優秀なコンサルタントの増員を推進するとともに、社内研修を充実させ、技術的な知識の向上、法規制や会計制度の共有、案件受託・成約に至ったノウハウの共有を通じ、人材の育成を図り、成約に繋げてまいります。

当社は2021年6月で上場から5年を迎えます。今後の更なる成長のため、次期は積極的な投資を計画しております。WEBセミナー等の営業活動の強化やコンサルタントの積極採用を行うとともに、将来の人員増加への対応を図るために本社移転を計画しており、移転費用等の一時的な費用の増加を想定しております。

そこで、次期の業績予想としましては、売上高8,368百万円、営業利益3,081百万円、経常利益3,083百万円、当期純利益2,069百万円を見込んでおります。

次期の業績予想にあたり、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期等を予測することは困難な状況にあります。同感染症が将来の業績に与える影響は、大規模な再流行により営業活動が制限される場合や、感染拡大を契機とした新規受託が増加する場合などが想定されます。いずれの場合も業績に大きな影響を及ぼす可能性はあるものの、現時点では影響は限定的であると予想しております。引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,393,580	7,871,870
売掛金	502,862	293,725
前払費用	33,375	47,640
その他	3,236	4,427
貸倒引当金	△3,016	△6,235
流動資産合計	5,930,037	8,211,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,118	108,219
減価償却累計額	△12,799	△29,944
建物(純額)	66,318	78,274
工具、器具及び備品	48,177	72,707
減価償却累計額	△21,581	△34,863
工具、器具及び備品(純額)	26,596	37,844
有形固定資産合計	92,914	116,118
無形固定資産		
ソフトウェア	884	5,184
無形固定資産合計	884	5,184
投資その他の資産		
投資有価証券	163,128	127,536
繰延税金資産	46,173	100,547
敷金	187,291	478,235
その他	6,850	6,850
投資その他の資産合計	403,444	713,168
固定資産合計	497,244	834,471
資産合計	6,427,282	9,045,900

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,482	110,882
未払金	586,712	700,882
未払費用	16,532	15,155
未払法人税等	368,594	793,203
預り金	21,199	14,700
その他	155,272	320,045
流動負債合計	1,253,794	1,954,870
固定負債		
その他	11,305	—
固定負債合計	11,305	—
負債合計	1,265,100	1,954,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金		
資本準備金	801,491	801,491
資本剰余金合計	801,491	801,491
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,048,506	5,974,078
利益剰余金合計	4,048,506	5,974,078
自己株式	△518,618	△519,312
株主資本合計	5,155,122	7,079,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,955	7,122
評価・換算差額等合計	2,955	7,122
新株予約権	4,104	3,909
純資産合計	5,162,181	7,091,030
負債純資産合計	6,427,282	9,045,900

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	5,077,679	6,916,705
売上原価	1,910,168	2,398,648
売上総利益	3,167,510	4,518,056
販売費及び一般管理費	1,280,527	1,536,634
営業利益	1,886,983	2,981,421
営業外収益		
受取利息	171	168
受取配当金	3,525	1,870
その他	—	33
営業外収益合計	3,696	2,072
営業外費用		
自己株式取得費用	1,037	—
営業外費用合計	1,037	—
経常利益	1,889,643	2,983,494
特別利益		
投資有価証券売却益	—	225,000
新株予約権戻入益	90	194
特別利益合計	90	225,194
特別損失		
投資有価証券評価損	—	36,598
特別損失合計	—	36,598
税引前当期純利益	1,889,733	3,172,090
法人税、住民税及び事業税	553,975	1,025,720
法人税等調整額	△6,578	△56,212
法人税等合計	547,396	969,508
当期純利益	1,342,336	2,202,581

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計						
当期首残高	823,741	801,491	801,491	2,880,358	2,880,358	—	4,505,591	4,058	4,058	4,194	4,513,844
当期変動額											
剰余金の配当				△174,187	△174,187		△174,187				△174,187
当期純利益				1,342,336	1,342,336		1,342,336				1,342,336
自己株式の取得						△518,618	△518,618				△518,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△1,102	△1,102	△90	△1,192
当期変動額合計	—	—	—	1,168,148	1,168,148	△518,618	649,530	△1,102	△1,102	△90	648,337
当期末残高	823,741	801,491	801,491	4,048,506	4,048,506	△518,618	5,155,122	2,955	2,955	4,104	5,162,181

当事業年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計						
当期首残高	823,741	801,491	801,491	4,048,506	4,048,506	△518,618	5,155,122	2,955	2,955	4,104	5,162,181
当期変動額											
剰余金の配当				△277,010	△277,010		△277,010				△277,010
当期純利益				2,202,581	2,202,581		2,202,581				2,202,581
自己株式の取得						△694	△694				△694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								4,166	4,166	△194	3,972
当期変動額合計	—	—	—	1,925,571	1,925,571	△694	1,924,876	4,166	4,166	△194	1,928,848
当期末残高	823,741	801,491	801,491	5,974,078	5,974,078	△519,312	7,079,998	7,122	7,122	3,909	7,091,030

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,889,733	3,172,090
減価償却費	16,669	34,956
投資有価証券評価損益(△は益)	—	36,598
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△225,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,103	3,219
受取利息及び受取配当金	△3,696	△2,038
売上債権の増減額(△は増加)	△350,674	209,136
仕入債務の増減額(△は減少)	29,980	5,399
未払金の増減額(△は減少)	144,478	114,046
未払消費税等の増減額(△は減少)	56,920	163,123
その他	35,086	△6,257
小計	1,820,600	3,505,273
利息及び配当金の受取額	3,696	2,038
法人税等の支払額	△457,461	△618,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,366,835	2,888,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,153	△56,911
無形固定資産の取得による支出	—	△5,548
投資有価証券の取得による支出	△129,998	—
投資有価証券の売却による収入	—	230,000
敷金及び保証金の差入による支出	△39,768	△301,725
敷金及び保証金の回収による収入	2,493	3,409
その他	△2,280	△2,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,707	△133,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△519,655	△694
配当金の支払額	△174,081	△276,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693,736	△277,582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	475,391	2,478,290
現金及び現金同等物の期首残高	4,918,188	5,393,580
現金及び現金同等物の期末残高	5,393,580	7,871,870

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	270.00円	370.98円
1株当たり当期純利益	69.86円	115.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	114.72円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,342,336	2,202,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,342,336	2,202,581
普通株式の期中平均株式数(株)	19,214,745	19,104,095
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	94,924
(うち新株予約権)(株)	(—)	(94,924)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年11月30日開催の取締役会決議による第2回新株予約権新株予約権の数1,140個(普通株式228,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。